

# 一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

## 第17回 景況調査報告 2024年7~9月期 (報告書版)

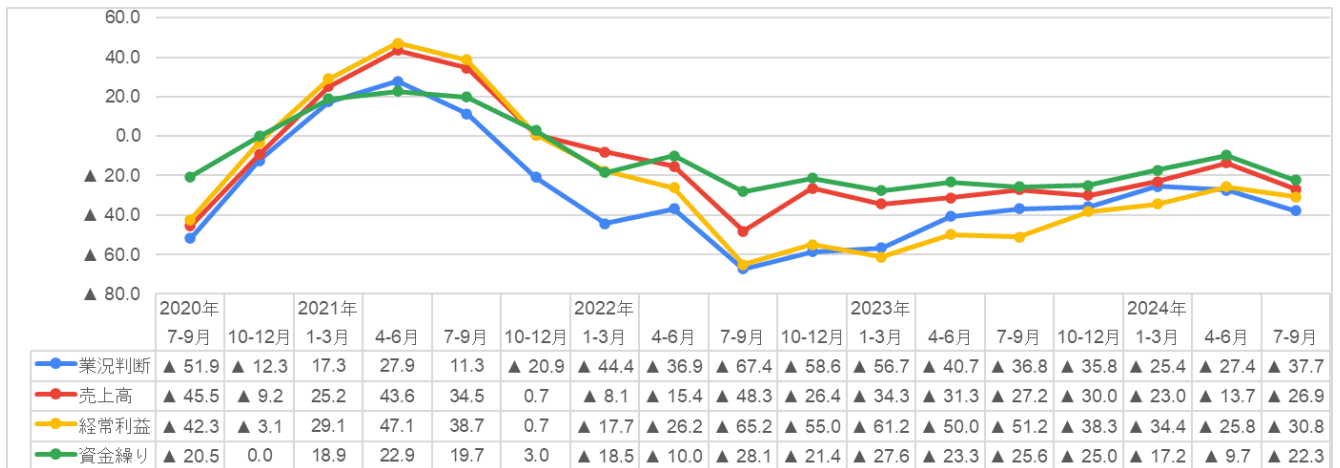
改善傾向ややブレーキか 次期見通しも厳しく

集計：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

【調査要領】	
①	調査期間：2024年9月17日(火)～9月30日(月)
②	対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
③	調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた。
④	回答企業数：450社のうち132社(29.3%)から回答を得た(うち、有効回答数130)
⑤	平均従業員数：役員を含む正規従業員数44.7人(前回36.9人) 派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数11.7人(前回13.8人)
※DI値(DI: Diffusion Index)「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの	
※：本文中の「△」はマイナスを意味する。	

図1では第1回景況調査(2020年7-9月期)から第17回景況調査(2024年7-9月期)までの、前年同期比のDI値の推移を示す。前回の第16回調査(2024年4-6月期)では経常利益は2022年7-9月期(△65.2)を底に改善傾向であったが、今回調査ではブレーキがかかった。前回調査と比べて、業況判断は10.3ポイント悪化、売上高は13.2ポイント悪化、経常利益は5.0ポイント悪化、資金繰りは12.6ポイント悪化であった。

図1 前年同期比でのDI値の推移



以下の表1では、2024年7~9月期の、業況判断、売上高、経常利益、および資金繰りの動向を、前期比、前年同期比、次期見通しで示す

表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2024年4~6月と比べて)				前年同期比(2023年7~9月と比べて)				次期見通し(2023年10~12月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	6.2%	46.9%	46.9%	-40.8 (-29.8)	8.5%	45.4%	46.2%	-37.7 (-27.4)	5.4%	48.5%	46.2%	-40.8 (-29.8)
売上高	10.0%	50.8%	39.2%	-29.2 (-15.3)	12.3%	48.5%	39.2%	-26.9 (-13.7)	7.7%	50.8%	41.5%	-33.8 (-15.3)
経常利益	7.7%	46.2%	46.2%	-38.5 (-25.8)	14.6%	40.0%	45.4%	-30.8 (-25.8)	6.9%	46.9%	46.2%	-39.2 (-25.8)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	1.5%	79.2%	19.2%	-17.7 (-9.7)	1.5%	74.6%	23.8%	-22.3 (-9.7)	1.5%	73.1%	25.4%	-23.8 (-13.7)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

## (1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

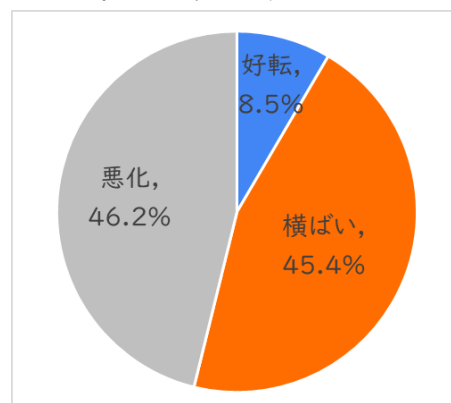
### ①業況判断

2024年7～9月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2024年4～6月比）で△40.8、前年同期比（2023年7～9月比）で△37.7であった。2023年10～12月と比べた次期見通しでは、△40.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2023年7～9月比）は、1-10人が△40（前回△30）、11-20人が△52（前回△48）、21-30人が△44（前回△63）、31-40人が△25（前回△9）、41-50人が△29（前回△9）、51-100人が△40（前回△18）、101人以上が△17（前回27）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が35社（27%）、11-20人が29社（22%）、21-30人が16社（12%）、31-40人が8社（6%）、41-50人が14社（11%）、51-100人が10社（8%）、101人以上が18社（14%）であった。

図2 前年同期(23年7-9月)比  
業況判断：DI値△37.7

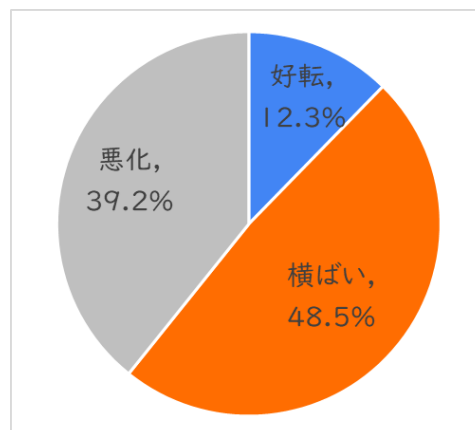


### ②売上高

2024年7～9月期の売上高に関するDI値は、前期比（2024年4～6月比）で△29.2、前年同期比（2023年7～9月比）で△26.9であった。2023年10～12月と比べた次期見通しでは、△33.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2023年7～9月比）は、1-10人が△40（前回△24）、11-20人が△38（前回△44）、21-30人がゼロ（好転と悪化が同じ値）（前回△31）、31-40人がゼロ（前回△9）、41-50人が△21（前回ゼロ）、51-100人が△40（前回29）、101人以上が△17（前回27）であった。

図3 前年同期(23年7-9月)比  
売上高：DI値△26.9



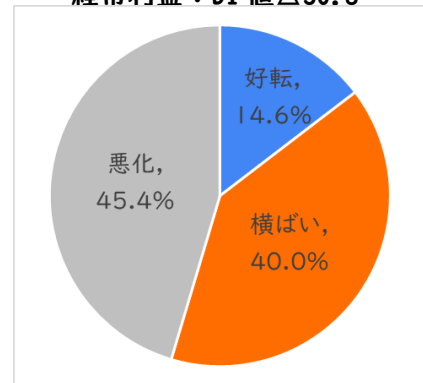
### ③経常利益

2024年7～9月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2024年4～6月比）で△38.5、前年同期比（2023年7～9月比）で△30.8であった。2023年10～12月と比べた次期見通しでは、△39.2が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2023年7～9月比）は、1-10人が△43（前回△27）、11-20人が△55（前回△52）、21-30人が△6（前回△38）、31-40人が△13（前回△18）、41-50人が△29（前回△18）、51-100人が△20（前回△6）、101人以上が△6（前回9）であった。

図4 前年同期(23年7-9月)比

経常利益：DI値△30.8



## (2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

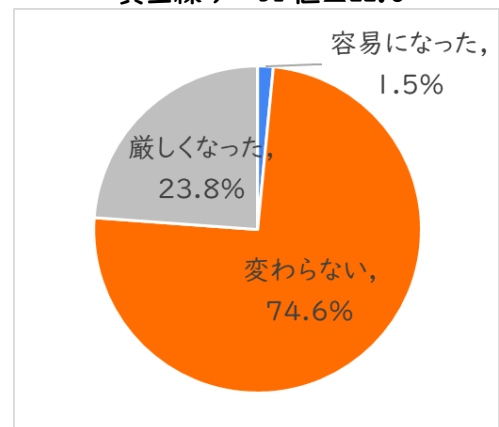
### ①資金繰り

2024年7～9月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2024年4～6月比）で△17.7、前年同期比（2023年7～9月比）で△22.3であった。2023年10～12月と比べた次期見通しでは、△23.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2023年7～9月比）は、1-10人が△37（前回△24）、11-20人が△38（前回△12）、21-30人が6（前回△19）、31-40人がゼロ（容易になったと厳しくなったが同じ値）（前回18）、41-50人が△29（前回ゼロ）、51-100人がゼロ（前回△6）、101人以上が△11（前回9）であった。

図5 前年同期(23年7-9月)比

資金繰り：DI値△22.3



### ②金融機関の姿勢変化の有無

2024年7～9月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が13社・10%（前回7社・6%）であり、「変わらない」が100社・77%（前回99社・80%）であった（図6参照）。さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、金利アップを要求されている6社（前回2社）、貸付攻勢5社（前回2社）、新たな貸し渋り2社（前回2社）、私募債の勧誘1社（前回1社）であった（表2参照）。

図6 金融機関の姿勢変化

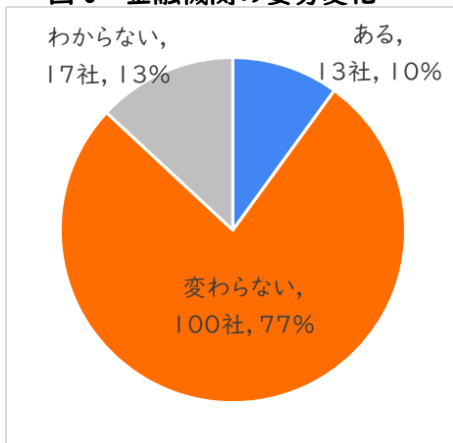


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

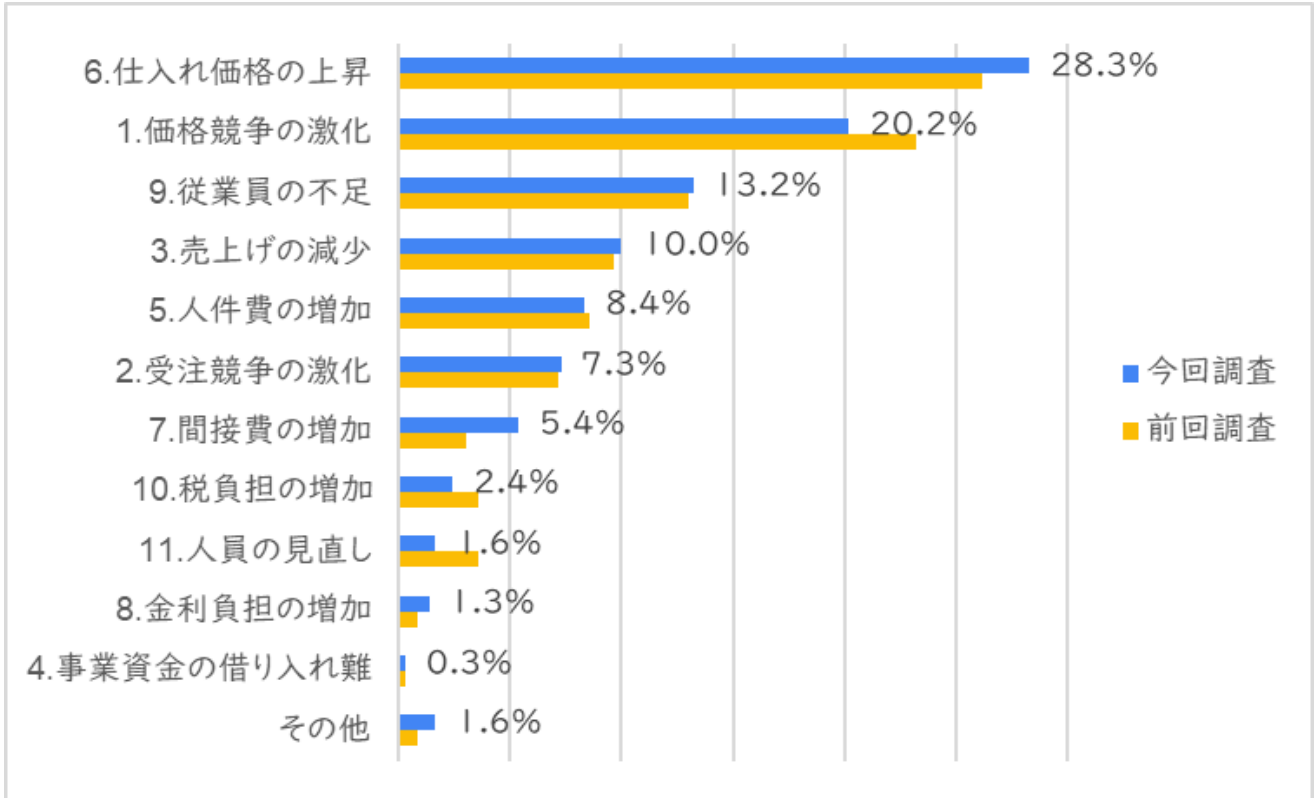
金利アップを要求されている	6社
貸付攻勢	5社
新たな貸し渋り	2社
私募債の勧誘	1社

### (3)経営課題と取り組み等

#### ①経営課題

2024年7～9月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（105社・28.3%）、価格競争の激化（75社・20.2%）、従業員の不足（49社・13.2%）が上位であった（図7参照）。

図7 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



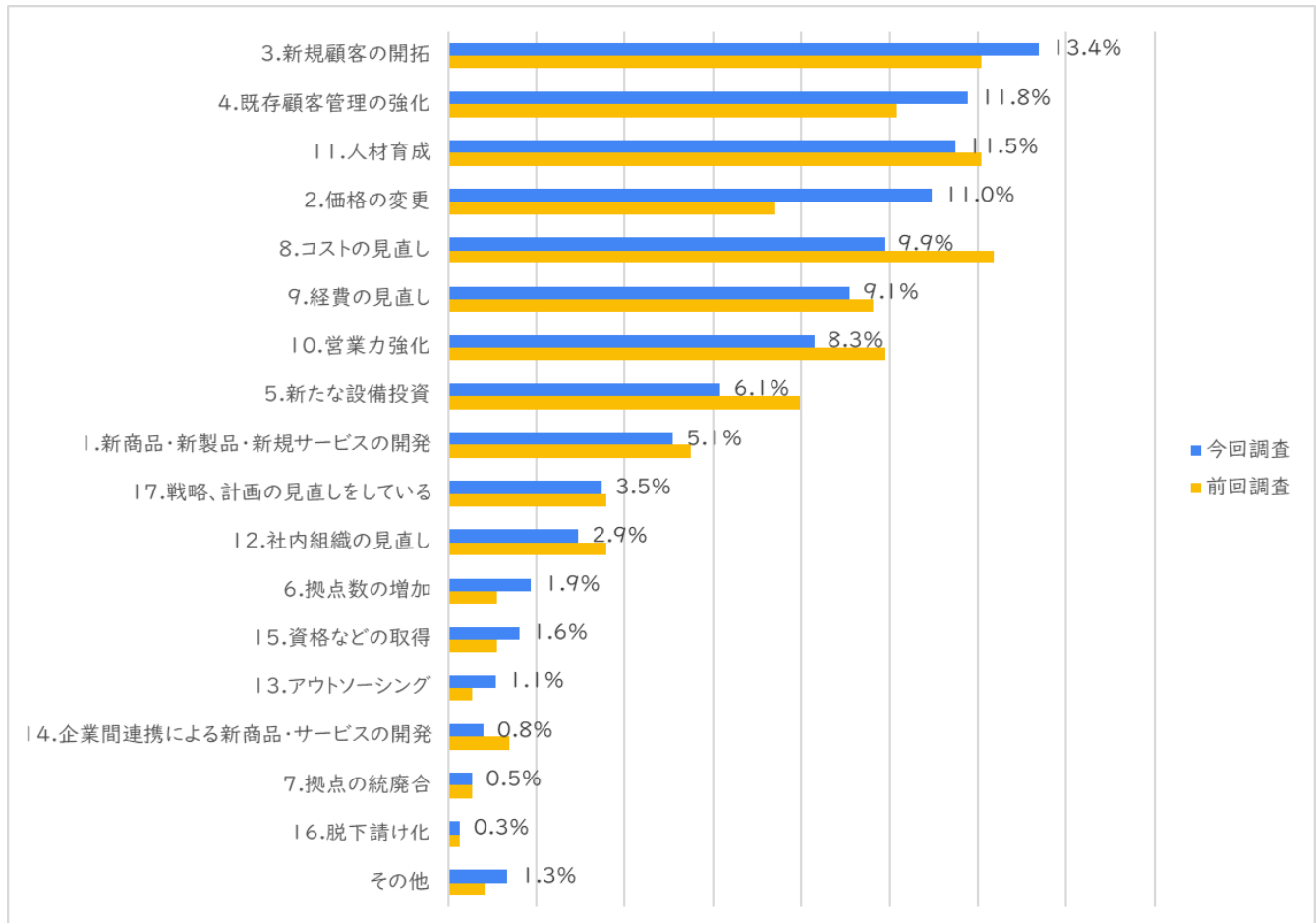
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答（回答数6社・1.6%）としては以下があった。※「ない」の回答を除く。原文のママ掲載。

- ・ ロシアの状況
- ・ 扱い量の減少
- ・ 夏の暑さ
- ・ 仕入の減少
- ・ 使用済車両の減少

## ②現在の取り組み

2024年7～9月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓(50社・13.4%)、既存顧客管理の強化(44社・11.8%)、人材育成(43社・11.5%)であった(図8参照)。

図8 現在取り組んでいること(上位3つまでの複数回答)



なお、「その他」の回答(回答数3)として、以下があった。※「ない」の回答を除く。原文のママ掲載。

- ・ 仕入範囲の拡大

### ③経営指針の成文化について

2024年7～9月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が78社・60%（前回72社・58%）、「していない」が49社・38%（前回43社・35%）、「これからつくりたい」が3社・2%（前回9社・7%）であった（図9参照）。

次に、経営方針は、「している」が70社・54%（前回67社・54%）、「していない」が51社・39%（前回48社・39%）、「これからつくりたい」が9社・7%（前回9社・7%）であった（図10参照）。

そして、経営計画は、「している」が67社・52%（前回65社・52%）、「していない」が47社・36%（前回46社・37%）、「これからつくりたい」が16社・12%（前回13社・11%）であった（図11参照）。

図9 経営理念について

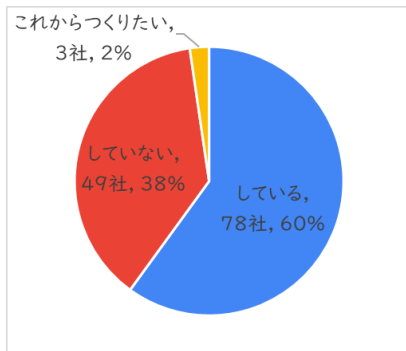


図10 経営方針について

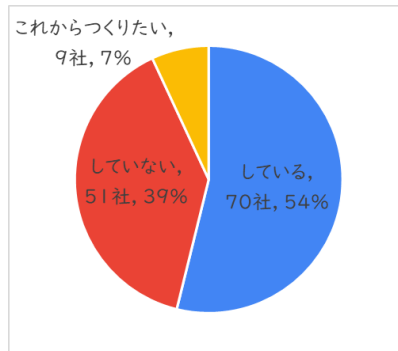
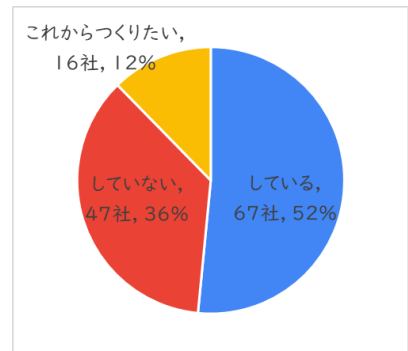


図11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、41-50人が93%、51-100人が90%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、41-50人が86%、21-30人が69%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が94%、41-50人が93%、21-30人が69%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	60%	38%	2%	54%	39%	7%	52%	36%	12%
1-10人	29%	69%	3%	26%	66%	9%	29%	60%	11%
11-20人	52%	45%	3%	38%	52%	10%	28%	52%	21%
21-30人	63%	38%	0%	69%	31%	0%	69%	25%	6%
31-40人	38%	50%	13%	38%	50%	13%	25%	50%	25%
41-50人	93%	7%	0%	86%	14%	0%	93%	7%	0%
51-100人	90%	10%	0%	60%	20%	20%	60%	20%	20%
101人-	100%	0%	0%	100%	0%	0%	94%	0%	6%

**④お困りごと、ご意見等の自由記述**

自由記述として以下の回答があった。※「なし」を除く。原文のまま掲載。

- ・金属や車等の犯罪、違法の取締を強化して下さい。

(以上)